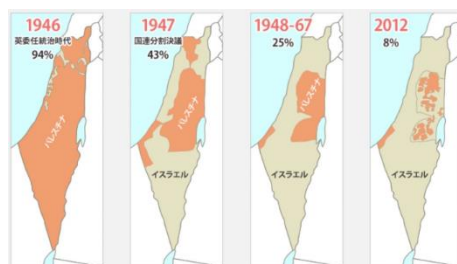


2023年10月ハイパーカレンダーレポート

ウクライナ戦争が拘泥するなかで、新たに中東でイスラエルと武装組織ハマスが軍事衝突した。毎日のニュースで市民が巻き込まれる映像はいたたまれない。死者数は双方合わせて1万人を超えるがそのほとんどはパレスチナ住民である。戦争にはどちらにも正義があると言われるが、第2次世界大戦後の領土変化が物語るものは大きい。



(出典:NPOパレスチナ子どものキャンペーン <https://ccp-ngo.jp/palestine/>)

国内では10月から、自営業者からの反発は大きいものの、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始された。適格請求書を発行するには「適格請求書発行事業者」登録が必要となる。仕入税額控除のためのものだが、これまで非課税だった1,000万円以下の事業者にとっては、煩雑な事務処理を含めてデメリットが指摘されている。取引すべてのオンライン化が進めば誰にとっても公平な透明性が確保出来るものの、一方で情報セキュリティの問題は大きく、10月だけでもNTT西日本の子会社から顧客情報900万件の情報流出、位置情報SNS「NauNau」から200万人以上の個人情報が漏洩した可能性(サービス停止)、銀行間の決済処理を担う「全国銀行データ通信システム」で丸2日の不具合、三菱UFJ銀行、りそな銀行など一部銀行で他行宛の送金がストップした。

さてハイパー研では、2023年から続く中小企業庁委託事業の「[情報モラル啓発セミナー](#)」が始まった。東北は岩手会場を皮切りに全国10会場で開催するものだ。また「[大分市民向けスマートフォン講座](#)」は、初級編・中級編・上級編の3コースを設定、9月20日から11月19日に渡り延べ27講座を開催する。大分県教育委員会と共催するイベントでは、「[企業説明&交流&先端技術体験@大分](#)」と題して、大分県内の企業を知り先端技術に触れる機会を提供した。昨年に続き2年目となる「[高校生によるインバウンド向け観光ツアー企画](#)」では、昨年同様APUアジア立命館大学を舞台に、高校生が留学生とともに別府の町並みを歩きアイデアソンでチームごとに、それぞれの企画を競い合った。

[総務省 ICT 海外展開パッケージ支援事業](#)では、実施主体である株式会社オーイーシーとともに5名のチームで渡航、スマート農業IoT管理サービスの実証実験のために、農家を回り15箇所にセンサーを設置、温度や湿度等のデータのモニタリングを始めた。ネパールと言えば途上国で貧しく、ヒマラヤ山脈があるので寒くて農産物も少ないイメージがあるが、緯度は沖縄と同じ亜熱帯に位置し、マンゴーもバナナも生産している。人口の急激な増加、食の欧米化による多様化で、農業DXは栽培からサプライチェーン改革まで喫緊の課題となっており、そのためのテクノロジーの必要性は、もちろん待ったなしの状況である。

(文責：青木栄二)